

資料 2

大都市税財政制度・都市問題等特別委員会

市税収納率に関する分析について

(目次)

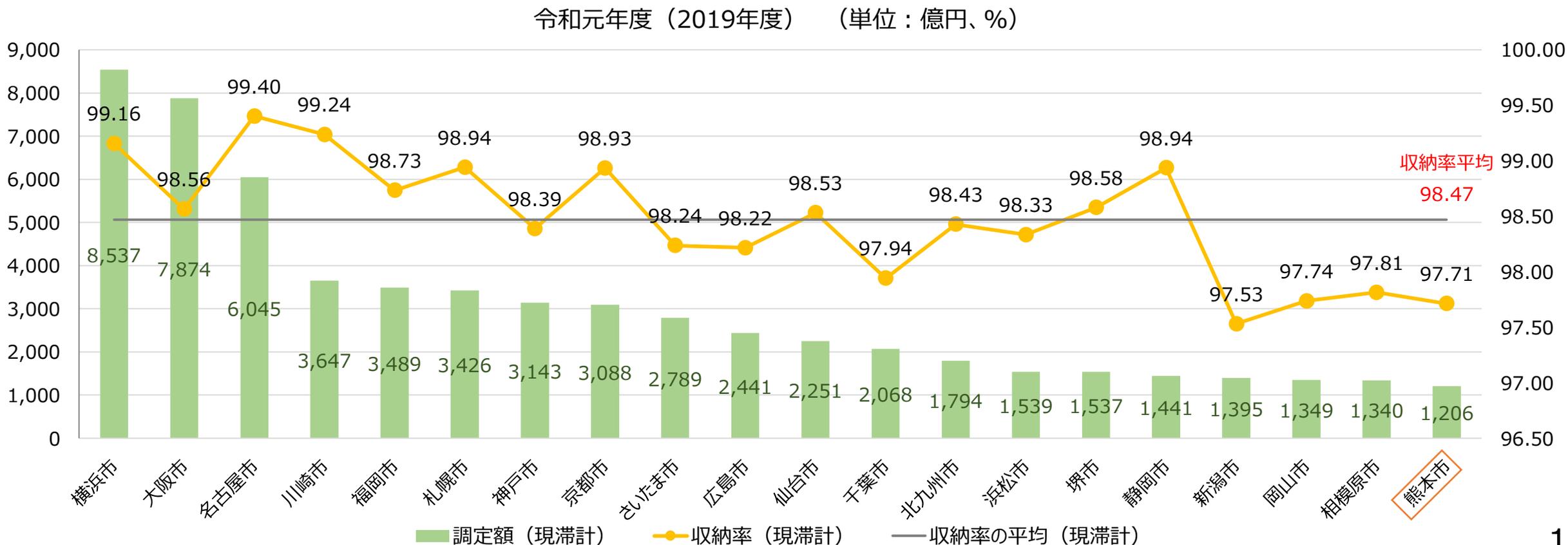
- 1 市税調定額と収納率 (全税目)
- 2 市税調定額と収納率 (税目別)
- 3 市税の構成割合
- 4 収納率向上に向けて

令和3年2月26日 熊本市財政局税務部納税課

1 市税調定額と収納率（全税目）

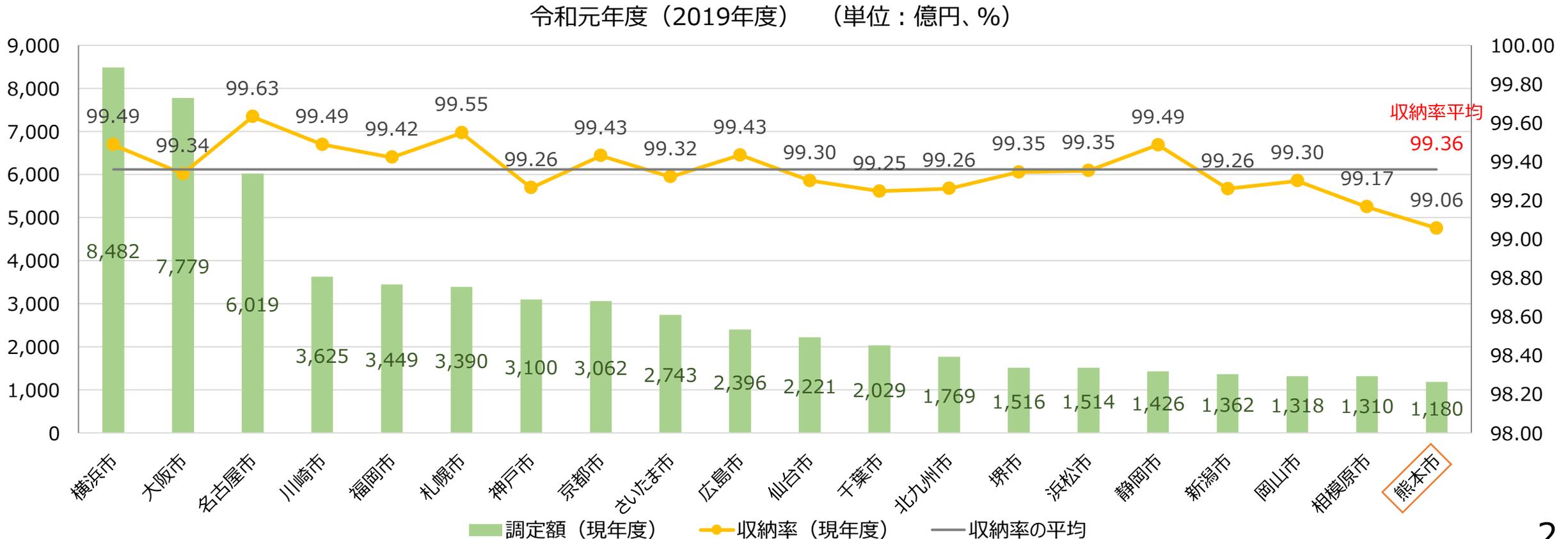
(1-1) 市税調定額と収納率（全税目／現滞計）

- ◆ 概ね、税込（調定額）が大きい都市ほど収納率が高い傾向にある。
- ◆ 調定額は、横浜市が8,537億円で最も大きく、熊本市は1,206億円で最も小さい。
- ◆ 収納率は、名古屋市が99.40%で1位、平均は98.47%、熊本市は97.71%で19位。



(1-2) 市税調定額と収納率（全税目／現年度）

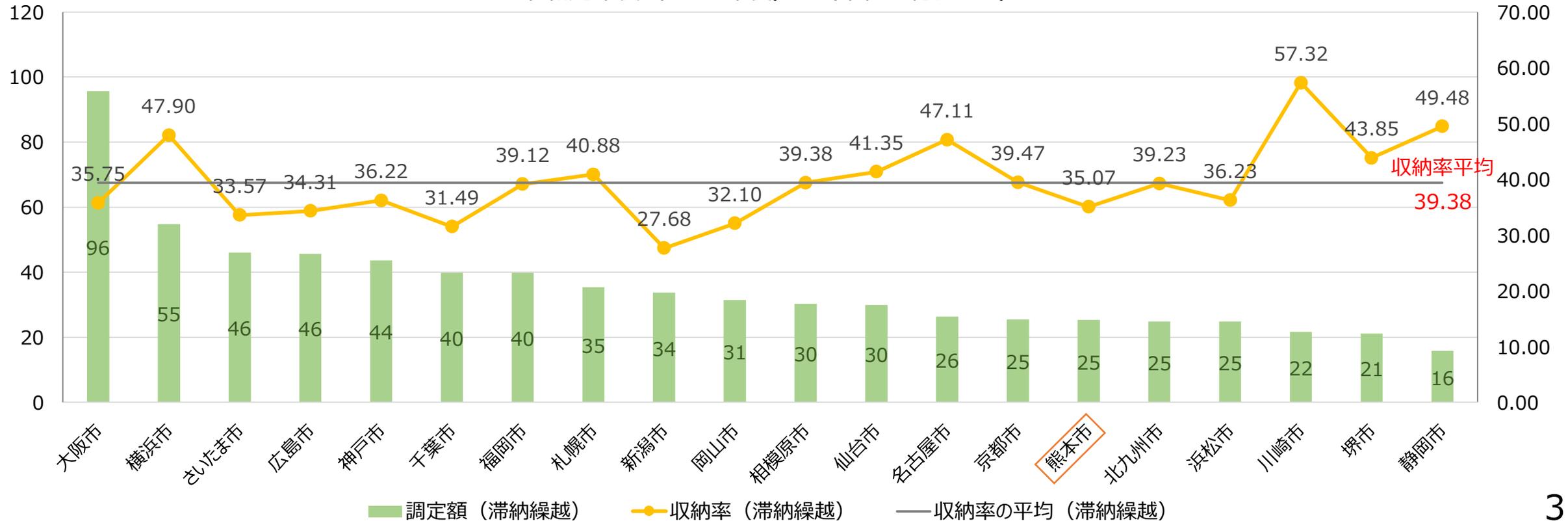
- ◆ 調定額は、横浜市が8,482億円で最も大きく、熊本市が1,180億円で最も小さい。
- ◆ 収納率は、名古屋市が99.63%で1位、平均は99.36%、熊本市は99.06%で最下位となっている。
- ◆ 全ての政令指定都市が収納率99%台である。



(1-3) 市税調定額と収納率（全税目／滞納繰越）

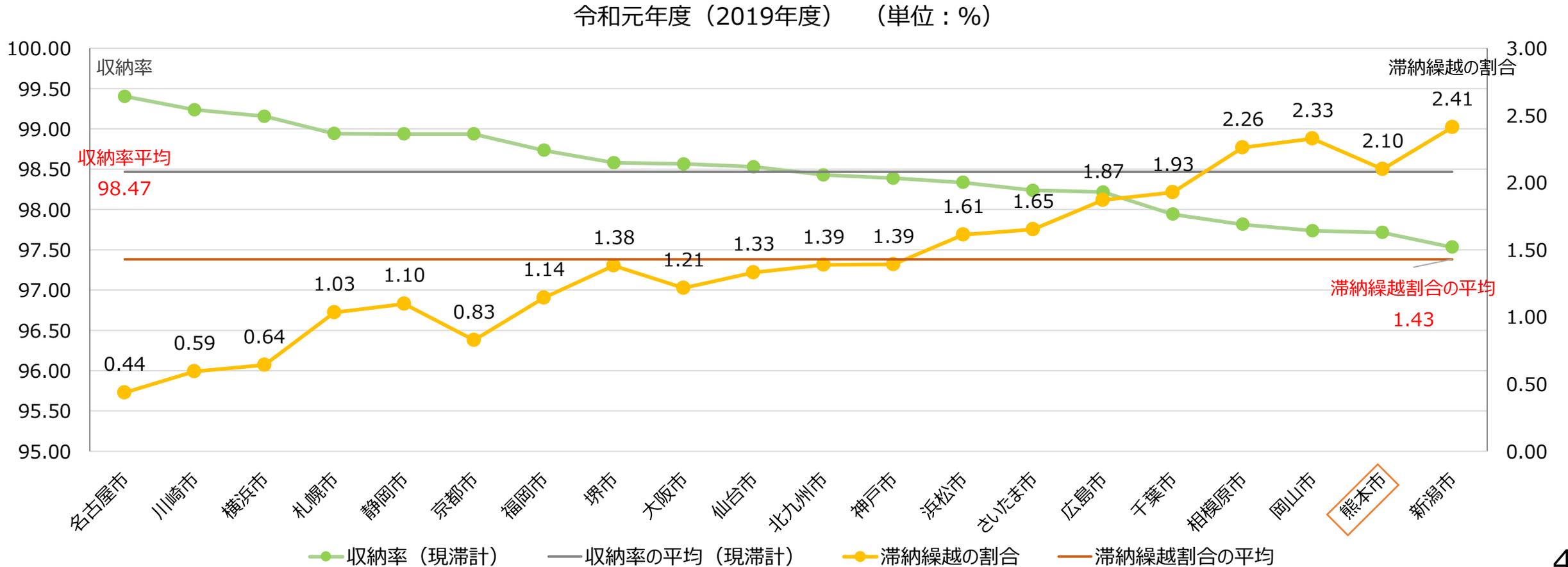
- ◆ 調定額は、大阪市が96億円で最も大きく、静岡市が16億円で最も小さい。
- ◆ 収納率は、川崎市が57.32%で1位、平均は39.38%、熊本市は35.07%で15位となっている。
- ◆ 収納率は、現年度分と比べると都市間で差がある。

令和元年度（2019年度）（単位：億円、%）



(1-4) 市税調定額と収納率（全税目／滞納繰越の割合）

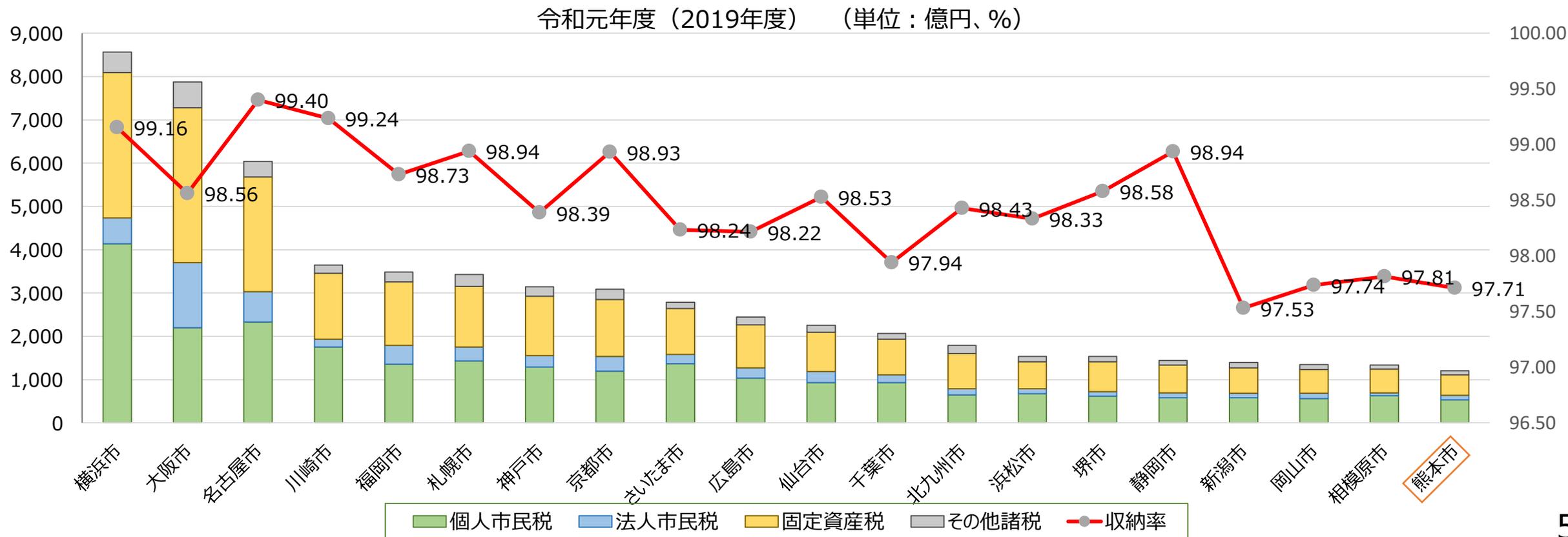
- ◆ 滞納繰越の割合とは、市税調定額に占める滞納繰越額の割合で、収納率が高い都市ほど割合が小さい。
- ◆ 滞納繰越の割合は、名古屋市が0.44%で1位、平均は1.43%、熊本市は2.10%で高い割合となっている。



2 市税調定額と収納率（税目別）

(2-1) 市税調定額と収納率（税目別）

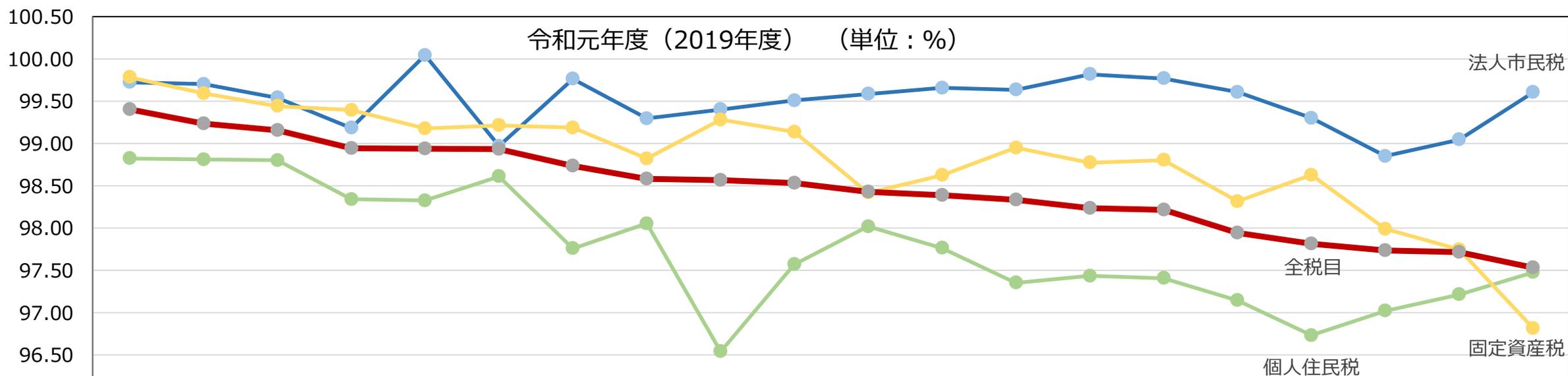
- ◆ 市税調定額は、1位の横浜市（8,537億円）と最下位の熊本（1,206億円）を比較すると約7倍の差がある。
- ◆ 市税の構成割合は、19の政令指定都市において、個人市民税・法人市民税・固定資産税（都市計画税含む）で90%以上を占める。



2 市税調定額と収納率（税目別）

(2-2) 主要3税目の収納率（個人市民税、法人市民税、固定資産税（都市計画税含む））

- ◆ 各都市において全税目の収納率と主要3税目の収納率が概ね連動している。
- ◆ 17都市で、法人市民税の収納率が最も高く、次いで固定資産税、個人市民税の順となっている。
（平均 法人市民税：99.50%、固定資産税：98.80%、個人市民税：97.76%）

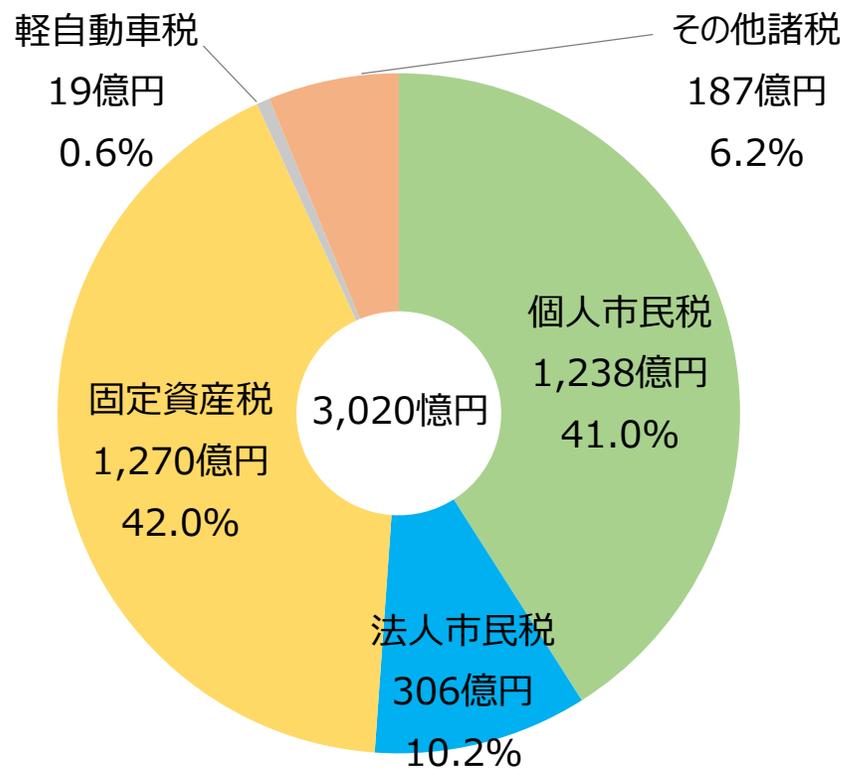


	名古屋	川崎	横浜	札幌	静岡	京都	福岡	堺	大阪	仙台	北九州	神戸	浜松	さいたま	広島	千葉	相模原	岡山	熊本	新潟
個人市民税	98.82	98.81	98.80	98.34	98.33	98.61	97.76	98.05	96.54	97.57	98.02	97.76	97.35	97.43	97.41	97.14	96.73	97.02	97.21	97.48
法人市民税	99.72	99.70	99.54	99.18	100.04	98.97	99.76	99.30	99.40	99.51	99.59	99.66	99.64	99.82	99.77	99.61	99.30	98.85	99.05	99.61
固定資産税	99.78	99.59	99.44	99.39	99.18	99.21	99.19	98.82	99.28	99.14	98.42	98.63	98.95	98.77	98.80	98.31	98.63	97.99	97.74	96.81
全税目	99.40	99.24	99.16	98.94	98.94	98.93	98.73	98.58	98.56	98.53	98.43	98.39	98.33	98.24	98.22	97.94	97.81	97.74	97.71	97.53

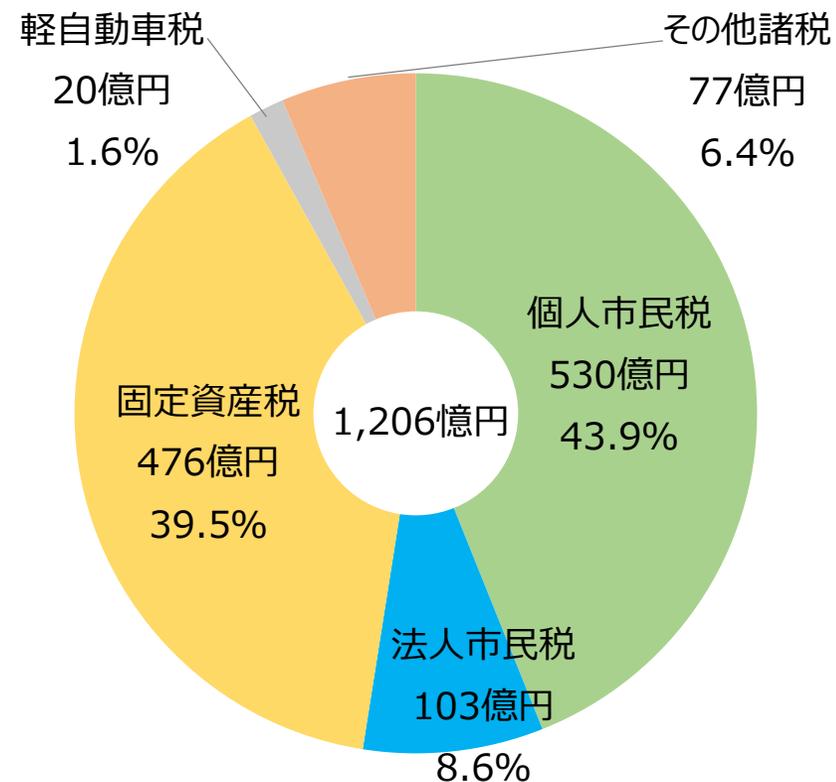
3 市税の構成割合

- ◆ 市税（調定額）の構成割合は、政令指定都市平均で、個人市民税が41.0%、法人市民税が10.2%、固定資産税（都市計画税含む）が42.0%となっており、3税目で93.2%を占める。
- ◆ 熊本市は、個人市民税が43.9%、法人市民税が8.6%、固定資産税が39.5%となっており、3税目で92.0%を占める。
- ◆ 熊本市は、平均と比較して、個人市民税の割合が大きく、法人市民税、固定資産税の割合が小さい。

(3-1) 政令指定都市の平均



(3-2) 熊本市



令和元年度 (2019年度)

4 収納率向上に向けて

① 初期末納対策や納付環境の整備により、現年度収納率の向上を図る。



- 催告業務（コール・訪問）を中心とした業務体制の強化
- 口座振替、クレジット納付の推進、新たな納付環境の導入検討
- 早期の納税相談、滞納整理

② 適切な滞納整理により、滞納繰越額の圧縮を図る。



- 徴収業務の適切な進行管理、滞納整理業務の体制整備、県との連携
- 高額、長期化した案件への取組強化（搜索、公売等の積極的实施）
- 具体的実情の把握に努め、滞納処分の停止も検討